

令和4年度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

厚生常任委員会関係

環境部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和4年度事業が令和5年度に複数の課に分割された場合は、令和5年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和4年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和5年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和4年度事業費(●●課) 48,000千円



令和4年度事業費(令和5年度○○○○課) 36,000千円
 令和4年度事業費(令和5年度△△△△課) 12,000千円

※令和4年度と令和5年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和5年度の所管課を作成してあります。

記入例： 令和4年度は●●課で実施した事業が
 令和5年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
事業名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
 該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
 該当数値なし：空白

(単位：千円)

決算書 (P232～P233)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は健康づくり推進課)
事業名	畜犬管理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,562	4,380				4,380 (手数料、謝金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	182				182	

【目的】

畜犬登録及び狂犬病予防注射の接種を徹底させるとともに、動物愛護の精神及び犬や猫等の飼い主のマナーについて広く啓発し、動物と快適に共生できる環境づくりを推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・犬の新規登録手続や、犬、猫等の飼い方のマナーについて、広報上越や啓発チラシの町内会班回覧等により啓発し、適正な飼育を推進する。
- ・犬や猫の苦情相談について、関係機関と連携して対応し、早期に解決する。
- ・狂犬病発生につながるリスクを排除するため、犬の飼い主への個別通知の発送や広報上越等による啓発により、予防注射接種率94.0%を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

狂犬病予防法で年1回の予防注射が義務付けられていることから、予防注射の重要性を周知し、接種率の向上を図るとともに、飼い主のマナー違反やモラルの欠如への注意喚起と意識啓発に努めた。

- ・集合注射の実施：年1回(4月)
- ・広報上越による犬の飼育マナーについて周知(4月)
- ・広報上越やFMラジオによる集合注射の周知及び飼い主に対する適正飼育の啓発(4月)
- ・チラシの回覧や注意看板による飼い主に対する適正飼育の啓発(随時)
- ・犬や猫、負傷動物の公示(随時)
- ・例年9月に実施している動物愛護フェスティバルin上越(市は共催)は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

決算書 (P 232～P 233)	4 款 1 項 4 目 環境衛生費	所管課等	環境政策課 (令和 4 年度所管は健康づくり推進課)
事業名	畜犬管理事業		

<狂犬病予防注射の状況>

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	比較増減
登 録 頭 数 (頭)	6,684	6,452	△232
狂犬病予防注射頭数 (頭)	6,210	6,143	△67
狂犬病予防注射接種率 (%)	92.9	95.2	2.3 ポイント

※参考：令和 4 年度県狂犬病予防注射接種率 86.8%

○目標達成状況

- ・関係機関と連携し、畜犬登録及び狂犬病予防注射の重要性を周知することにより、登録等を推進することができた。
- ・予防注射接種率は計画接種率の 94.0%を達成することができた。

【事業の成果】

- ・手指消毒の徹底や待機列の間隔の確保等、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行った上で、狂犬病予防の集合注射を実施することができた。
- ・未接種登録犬の飼い主に対する督促状の発送や、所在不明犬の実態把握により登録原簿の整理を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・狂犬病予防注射の接種率の一層の向上に向けて、周知啓発の方法について更なる改善を図る。
- ・狂犬病予防注射の重要性、犬や猫等の適正飼育について、引き続き飼い主を含めた市民に対して周知啓発するとともに、県や関係団体と連携し、動物と快適に共生できる環境づくりを推進する。

【執行残額について】

その他： 182

- ・報酬 (70)、費用弁償 (64)、狂犬病予防注射済票交付委託料ほか (48)

(単位：千円)

決算書 (P238～P239)	4款2項1目 環境総務費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	環境学習施設管理運営事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,649	15,506					15,506
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	143				143	

【目的】

市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、自主的な活動を喚起するため、環境に関する総合的な学習の場を提供する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・地球環境学校における環境学習プログラム利用者数 2,600人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 環境NPO法人への業務委託 13,153

自然体験学習を中心とした環境学習プログラムの企画・実施等に係る業務、施設の管理運営を環境分野に精通しているNPO法人に委託し実施した。

<利用状況>

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	5,476	6,321	5,711
うち環境学習プログラム利用者数	2,823	3,882	3,187
宿泊者数	0	140	26

※利用者数には環境学習プログラムを利用しない来校者を含む。

(2) 市内小・中学校へのバス借上料片道補助、市マイクロバスによる送迎 225

市内の小・中学校が地球環境学校を利用する際に、1回につき2台まで市マイクロバスによる送迎を行ったほか、民間バスを利用した場合の借上料の片道補助を行った。

(3) 施設の維持管理 2,128

警備・消防・浄化槽等設備の管理委託及び施設修繕等を実施した。

○目標達成状況

- ・地球環境学校における環境学習プログラム利用者は3,187人で、目標を達成した。

決算書 (P238～P239)	4款2項1目 環境総務費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	環境学習施設管理運営事業		

【事業の成果】

- ・市内の小・中学生などの利用者に、中ノ俣の自然や地域に暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心とした総合的な環境学習の場を提供することができた。
- ・施設利用者から「わら細工づくりや森遊びなど、地域の方と一緒に街中ではできない体験ができた」「協力し合いながら生きている中ノ俣の方々を知り、人のことを考えることができるようになった」などの声があり、中山間地域フィールドを活かした事業が子どもの情操教育に寄与している。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・総合的な環境学習の拠点施設として、多様なニーズに対応するとともに、出前講座による事前学習など、より効果的なプログラムを実施できるよう工夫していく。

【執行残額について】

その他： 143

- ・電気料金 (16)、営繕修繕料 (64)、自動車借上料 (49)、水道料金ほか (14)

(単位：千円)

決算書 (P238～P239)	4款2項1目 環境総務費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	環境政策総務事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,842	11,472				11 (寄附金)	11,461
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,370		28	2,880	462	

【目的】

当市の第3次環境基本計画で定めた、適切な廃棄物処理や地球温暖化対策を進める等の望ましい環境像実現に向けた環境施策を推進するとともに、次期計画の策定及び今後の脱炭素社会の実現に向けた施策の検討を進める。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 第3次環境基本計画に基づく環境施策の推進及び同計画等の改定

○令和4年度目標

- ・令和4年度に終期を迎える上越市第3次環境基本計画及び上越市地球温暖化対策実行計画について近年の環境課題や国の法改正の動向等を踏まえた改定を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 第3次環境基本計画に基づく環境施策の進捗管理と進捗状況の公表

第3次環境基本計画に基づく環境施策について、評価・検証し進捗管理を行うとともに、進捗状況をとりまとめ、「上越市の環境」として公表した。

(2) 第4次環境基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画等の策定 4,879

第3次環境基本計画の取組状況や、国が新たに示した温室効果ガスの削減目標等、経済社会情勢の変化を踏まえ、令和5年度を初年度とする上越市第4次環境基本計画及び上越市第2次地球温暖化対策実行計画を統合して策定した。

策定に当たっては、学識経験者や公募市民などで構成される環境政策審議会において4回にわたり審議を行った。

また、計画の策定と並行して、脱炭素社会プロジェクトにおいて、再生可能エネルギーの導入等、具体的な施策検討のための調査、研究を行った。

(3) 温室効果ガスの削減に向けた公共施設等の省エネルギー化の取組推進

世界のエネルギー情勢を背景として、電力需給見通しが厳しい中で、来庁者や執務環境にとって無理のない範囲での節電や、「電力需給ひっ迫警報」等の発出時のピークカットへの対応、さらには期待される効果を検証するためのモニタリング調査を実施した。

決算書 (P238～P239)	4款2項1目 環境総務費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	環境政策総務事業		

○目標達成状況

- ・第7次総合計画との整合を図るとともに、環境政策審議会の意見を踏まえ、「第4次環境基本計画」及び「第2次地球温暖化対策実行計画」を一体的に策定し、脱炭素社会の実現に向けた新たな温室効果ガスの削減目標及び削減に向けた施策を明らかにすることができた。

2 環境学習・啓発の推進

○令和4年度目標

- ・市民、企業等の環境意識の向上に向けた学習の機会を提供するとともに、環境団体等との連携強化や団体同士のネットワークづくりによる環境学習を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 電気自動車の導入及び周知・啓発 3,748

電気自動車の普及の促進を図るため、新たな電気自動車(1台)を導入し、イベントにおいて環境性能や電源としての活用方法などの周知・啓発を行った。

<新たに導入した電気自動車(日産リーフ)の性能>

- ・バッテリー容量: 40 kWh (※既存リーフ 24 kWh)
- ・走行距離: 322 km (WLTCモード・カタログ値)
- ・駆動方式: 前輪駆動



灯の回廊の会場の照明及びイルミネーションに給電

(2) 環境意識の向上に向けた情報発信

市民の環境意識向上や環境団体の活動推進に向けて環境団体との情報交換を行うとともに、SNSや広報などの媒体を活用して情報発信を行った。

<環境団体との意見交換の状況>

開催日	主な内容
11月1日(火)	・各団体の取組や課題を共有するとともに、環境基本計画の改定及び今後の環境学習会・啓発活動の実施について意見交換を行った。

<環境イベントブース来場者数>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ブース来場者数	-	355人	811人
主なイベント等	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止	青少年のための科学の祭典	みどりのフェスティバル、青少年のための科学の祭典

決算書 (P238～P239)	4款2項1目 環境総務費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	環境政策総務事業		

(3) 環境学習会の開催

地球温暖化対策や海洋プラスチックごみ等の環境課題に対する市民等の意識醸成のため、環境団体や新潟県と連携して環境学習会を開催した。

また、新たに長野市と当市の子供たちが海洋プラスチックごみや自然環境について共に学ぶ交流事業を実施した。

<環境学習会開催状況>

月日	対象	テーマ	参加者
5月1日(日)	市民	海洋ごみ	37人
5月15日(日)		地球温暖化	17人
6月6日(月)	高志小学校 環境委員		
8月7日(日)	市民	海洋ごみ	18人
8月27日(土)	市民 (長野市との交流事業)		上越市12人 (長野市8人)
9月21日(水)	直江津中学校3年生		119人
10月8日(土)	市民		19人
	計		239人

○目標達成状況

- ・市民の環境意識の向上に向けて学習の機会を提供するとともに、環境団体との連携の下で環境学習を推進することができた。

【事業の成果】

- ・第7次総合計画との整合を図るとともに、今後一層の強化が必要な地球温暖化問題への対応を見据え、環境施策を総合的に推進していくための計画を明らかにすることができた。
- ・新たに導入した電気自動車の活用や、長野市との都市間交流、新潟県の啓発事業とのタイアップ等、新たな手法を取り入れた中で啓発活動や学習会を開催することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新たな環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画で掲げる目標達成に向け、計画で定める各施策について、国の支援策等を活用して着実に実行する。
- ・市民一人一人の環境に対する意識を高め、具体的な行動につなげていくため、引き続き環境団体等と連携した学習会を開催するとともに、様々な市民が集うイベントへの出展、広報上越、市ホームページやSNSなどを活用した情報発信を継続的に行う。

【執行残額について】

事業未実施： 28

- ・環境影響評価会議委員に係る報償金(25)及び費用弁償(3)

入札差金： 2,880

- ・地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託料(2,112)、庁用自動車購入費(768)

その他： 462

- ・報酬(145)、費用弁償(36)、普通旅費(133)、手数料(64)、報償金ほか(84)

(単位：千円)

決算書 (P238～P241)	4款2項2目 生活環境費	所管課等	生活環境課
事業名	生活環境保全美化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,007	29,003		3,238			25,765
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,004			122	1,882	

【目的】

町内会等と連携した美化活動や衛生活動等により、良好な生活環境の保全と衛生環境を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・町内会や各種団体が実施するクリーン活動、市道側溝清掃及び不法投棄物回収活動を支援することにより、良好な生活環境を維持する。
- ・海岸管理者である県、市民団体等と連携し、海岸漂着ごみ等の収集を行い、海岸線の環境美化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 全市クリーン活動 5,269

- ・年間を通して、町内会等が空き缶や散乱ごみなどの回収・清掃活動を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いたことを踏まえ、活動を再開した町内会や個人ボランティアが増加し、参加人数及び回収量は令和3年度よりも増加した。

<実施状況>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加団体数(団体)	1,699	1,744	1,724
参加人数(人)	47,913	55,445	59,576
回収量(kg)	82,188	99,948	113,527



<海岸清掃作業の状況>

- ・海岸管理者等と連携し、建設機械を用いて海岸漂着ごみを収集運搬して処理した。

決算書 (P238～P241)	4款2項2目 生活環境費	所管課等	生活環境課
事業名	生活環境保全美化対策事業		

(2) 市道側溝土砂収集運搬事業 19,625

- ・合併前上越市（145町内会）、柿崎区（14町内会）、大潟区（8町内会）、頸城区（4町内会）の171町内会が清掃した市道側溝の土砂を入れた土のう袋を収集運搬した。
- ・収集運搬した土のう袋を破袋して異物を取り除き、県外の最終処分場へ搬出した。

<市道側溝土砂搬出量>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
搬出量	276 t	232t	277t

(3) 不法投棄物回収事業 3,271

- ・上越市不法投棄防止情報連絡協議会や上越市海岸線環境美化促進協議会、市民・事業者・行政機関と連携し、不法投棄の未然防止対策の検討や監視、回収作業を実施した。
- ・業者委託により、重機を利用して大型のものや崖下など回収困難な場所にある不法投棄物を回収した。
- ・家庭から回収した処理困難物を、適正処理が可能な事業者へ委託し処分した。
- ・海岸管理者である県と連携し、海岸に漂着した大量の注射器の回収を行った。
- ・不法投棄多発箇所に設置する投棄防止啓発看板を作成・配布したほか、不法投棄防止ネットを設置した。

<不法投棄物回収量>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
回収量	26 t	22t	18t



<不法投棄物>



<回収作業の様子>

(4) ごみヘルパー事業 838

- ・ごみヘルパーを委嘱し、障害や高齢などの理由でごみの分別や集積所への排出が困難な世帯に派遣した。

<支援実績>

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委嘱人数	66人	66人	69人
支援世帯数	71世帯	68世帯	75世帯

決算書 (P238～P241)	4款2項2目 生活環境費	所管課等	生活環境課
事業名	生活環境保全美化対策事業		

○目標達成状況

- ・クリーン活動や市道側溝清掃で回収した廃棄物を収集運搬するなど、町内会や各種団体が実施する生活環境を良好に維持するための活動を支援した。
- ・不法投棄された廃棄物や廃棄処理が困難な薬品などを回収し、適正な方法で処分した。また、不法投棄多発地点に看板やネットを設置し、新たな不法投棄の発生を抑制した。
- ・海岸線の環境美化のため、海岸管理者やボランティア団体と連携し、海岸漂着物の回収・処理を行った。
- ・不法投棄やごみのポイ捨ての防止、野焼きの禁止について周知を図るため、広報上越や環境イベントで啓発を行った。

【事業の成果】

- ・市民や町内会等と連携して全市クリーン活動や不法投棄物回収事業などを行うことにより、環境美化を推進し、生活環境と衛生環境を良好に維持することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民や町内会、各種団体等と連携し、不法投棄を防止するなど良好な生活環境を維持するための活動を継続する。

【執行残額について】

入札差金： 122

- ・消耗品費 (45)、海岸清掃等業務委託料 (77)

その他： 1,882

- ・海岸清掃等業務委託料 (930)、不燃残渣最終処分等業務委託料 (423)、処理困難物処理業務委託料 (134)、側溝土砂収集運搬業務委託料 (132)、不法投棄物回収業務委託料ほか (263)

(単位：千円)

決算書 (P240～P241)	4款2項3目 公害対策費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	大気汚染対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
160	160					160
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0					0

【目的】

大気汚染の状況を市民に周知するほか、悪臭苦情に係る臭気指数測定を実施するなど、大気環境の保全等の状況を監視する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・大気汚染物質（PM2.5、光化学スモッグ）の濃度が高まり健康被害が生じるおそれがある場合には、速やかに市民に情報提供、注意喚起を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・悪臭に係る臭気測定を行う必要がある事案は1件発生し、速やかに対応した。
- ・その他、悪臭に係る苦情が寄せられた際は、速やかな現地確認と関係者との協議などを行い、問題解決に取り組んだ。
- ・大気汚染物質濃度情報については、毎日2回、県の測定値の確認を行うとともに、濃度が高まった際、即時に対応できるよう備えた。

○目標達成状況

- ・大気汚染物質の濃度が高まり、健康被害が生じる恐れのある事案はなかったが、発生しやすい時期に合わせて広報上越により注意喚起を行った。

【事業の成果】

- ・悪臭事案において、速やかな現地確認や原因者の特定及び指導を行い、原因者の改善対策につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・悪臭苦情は、臭気の根本的な抑止が困難なため問題解決に時間を要するケースがあるが、現地における状況確認や原因の特定、原因者と申立者の意見交換の場の設定や調整などにより、引き続き迅速な問題解決に努める。

決算書 (P240～P241)	4款2項3目 公害対策費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	大気汚染対策事業		

【執行残額について】

その他：500円

- ・手数料（500円）

(単位：千円)

決算書 (P240～P241)	4款2項3目 公害対策費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	騒音・振動対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,238	2,958					2,958
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	280				280	

【目的】

騒音規制法に基づき、住居地域、高速自動車道沿道地域及び自動車騒音常時監視地域の騒音測定を行い、環境基準の達成状況を監視する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・事業場の騒音・振動が規制基準を超過した場合に、指導により改善された割合：100%

○実施内容、これまでの経過等

(1) 環境騒音の測定 2,573

・環境騒音の測定

騒音規制法に基づき、住居地域、高速自動車道沿道地域で騒音測定を行った。

区分	結果 (適合数/測定数)	対応
住居地域	100% (6/6)	国道8号及び北陸自動車道に近接する地域では、環境基準の超過がなかった。
高速自動車道沿道地域	100% (8/8)	高速自動車道に住宅が近接するが防音壁がない地域や、騒音に関する苦情が寄せられた地域などで測定を行ったが、基準の超過がなかった。

・自動車騒音の常時監視

騒音規制法に基づき、対象道路から抽出した8地点で測定を行った。

区分	結果 (適合数/評価・測定数)	対応
自動車	98.1% (7,448戸/7,595戸)	道路管理者へ結果を通知し、道路舗装の現状確認と今後の修繕計画への反映を要望した。

※同地点において道路交通振動を測定したが、基準の超過がなかった。

決算書 (P240～P241)	4款2項3目 公害対策費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	騒音・振動対策事業		

(2) 事業場の監視

- ・公害防止協定及び環境保全協定締結 15 事業場の協定遵守状況を監視するため、延べ 90 回の騒音測定を実施した。

(3) 特定建設作業の監視

- ・騒音 38 件、振動 25 件の計 63 件の届出があり、周辺の住宅環境の把握、事前の工事説明、騒音及び振動の防止の方法について事前指導を実施した。

(4) 北陸新幹線の騒音・振動の監視 385

- ・沿線地域 1 地点で測定を行い、環境基準の超過があった。鉄道建設・運輸施設整備支援機構による音源対策工事は平成 30 年度で完了しているが、引き続き測定を行い、工事の効果などを確認する。

○目標達成状況

- ・事業場の騒音測定において、1 地点で騒音規制基準を超過したが、その後の指導により改善が図られた。

【事業の成果】

- ・事業場からの騒音が規制基準を超過した地点があったが、改善指導により周辺住民の生活環境の保全が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も監視を行い、環境基準の超過が確認された場合は、改善を図るよう指導を行う。

【執行残額について】

その他： 280

- ・消耗品費 (1)、測定委託料 (279)

(単位：千円)

決算書 (P240～P241)	4款2項3目 公害対策費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	地盤沈下対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,973	8,255					8,255
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	718			713	5	

【目的】

観測井による地下水位・地層収縮量の観測及び水準測量を実施し、地盤沈下の状況を監視するほか、節水意識を啓発することで、地盤沈下を抑制する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・新設の揚水設備における降雪感知器の設置割合を90%以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 地下水位・地層収縮量の観測及び水準測量の実施 8,184

- ・観測井：高田城址公園G4観測井(深度262m)で地下水位、地層収縮量の観測を実施した。
- ・令和4年12月から令和5年3月までの累計降雪量は282cm(令和3年度は451cm)を記録した。

<観測結果> (12月1日からの変化量)

()内は令和3年度

観測場所	観測機関	最低地下水位	最大地層収縮量
高田城址公園G4観測井	市	-7.75m (-12.00m)	2.93cm (4.69cm)
高田G2観測井(城北中)	県	-8.75m (-12.49m)	3.29cm (5.08cm)

- ・令和4年12月中旬以降、平野部から山沿いにかけての断続的な降雪に伴い融雪用の地下水の使用が増えたことから、県は1月27日に地盤沈下注意報を発令したが、地下水位が徐々に回復したことから、県は3月22日に注意報を解除した。
- ・地盤沈下注意報の発令に伴い、市ホームページ、安全メール、報道機関、町内会などを通じて地下水節水の呼びかけを実施した。また、高田地区を中心とした主な公共施設に、過剰な散水の防止を呼び掛けるのぼり旗を設置するとともに、広報車による巡回と注意喚起を実施した。
- ・水準測量調査では、国土地理院、県及び市が共同で実施する総延長150kmの路線のうち、市は一級路線7.6km、二級路線58kmについて調査を実施した。

決算書 (P240～P241)	4款2項3目 公害対策費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	地盤沈下対策事業		

(2) 地下水の節水の啓発 71

- ・必要な届出を行わずに揚水設備を設置、廃止、譲渡することがないように、また設備の適正な管理による節水の取組について、揚水設備設置者等に対し、文書等で周知した。

○目標達成状況

- ・新設の揚水設備における降雪感知器の設置割合は98%で目標を達成した。

【事業の成果】

- ・揚水設備における降雪感知器の設置が90%以上となったことで、降雪時の過剰な散水が抑制され、揚水量の節減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も渇水や降雪に伴う地下水の汲み上げによって地盤沈下の進行が懸念されることから、引き続き、観測井による地下水位・地層収縮量の観測及び水準測量を実施し、地盤沈下の状況を監視するとともに、揚水設備設置者等への一層の節水意識の啓発に取り組む。

【執行残額について】

入札差金： 713

- ・測量委託料 (713)

その他： 5

- ・通信運搬費 (5)

(単位：千円)

決算書 (P240～P241)	4款2項3目 公害対策費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	水質汚濁対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,334	15,793					15,793
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,541				1,541	

【目的】

河川・海域・湖沼の水質等測定により環境基準の達成状況などを監視するほか、事業場排水の水質測定により排水基準の遵守状況などを調査する。

また、地下水の水質概況を把握し、汚染の有無を確認する調査や過去に地下水汚染が認められた地域の現況を調査する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・水質汚濁防止法に基づく特定事業場の排水が基準を超過した場合に、指導により改善された割合：100%

○実施内容、これまでの経過等

(1) 河川等の水質・底質調査 9,009

		地点数・延べ回数	結果	
水質	河川	県水質測定計画	13地点・延べ146回	
		計画以外	10地点・延べ27回	
	海域	県水質測定計画	6地点・延べ36回	生活環境に影響を及ぼす測定結果なし
		湖沼	計画以外	
	地下水	県水質測定計画	4地点・延べ4回	通常の地下水の概況調査 環境基準超過なし
			6地点・延べ6回	汚染確認済地下水の継続監視調査 ※環境基準超過：3地点
			8地点・延べ8回	汚染井戸周辺地区調査 2地区8地点 環境基準超過なし
			5地点・延べ5回	継続監視終了時調査 2地区5地点 環境基準超過なし
		計画以外	2地点・延べ2回	生活環境に影響を及ぼす測定結果なし

決算書 (P240～P241)	4款2項3目 公害対策費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	水質汚濁対策事業		

		地点数・延べ回数	結果
底質	河川	県水質測定計画	3地点・延べ 12回
		計画以外	4地点・延べ 4回
			生活環境に影響を及ぼす測定結果なし

※ 過去の事業場由来などの地下水汚染の経過を毎年監視している。基準を超過した3地点では状況の悪化はなく、周辺環境や健康への影響を及ぼさないことを確認した。

(2) 水質汚濁防止法に基づく特定事業場の排水調査 5,469

立入事業場数	うち排水調査した事業場数	排水基準不適合事業場数	うち排水の水質改善をした事業場
97	93	3	3

・排水基準不適合となった3事業場における不適合項目は、pH、生物化学的酸素要求量（BOD）、浮遊物質（SS）及び大腸菌群数で、排水処理施設の不適切な管理が主な原因であった。これら事業場に対して指導を行い、排水の水質が改善されたことを確認した。

(3) 環境保全協定に基づくゴルフ場の排水・地下水調査 893

区分			生活環境項目	健康項目	水道水項目	農薬項目
妙高サンシャインゴルフ倶楽部	排水	2地点	4回/年	4回/年		4回/年
	地下水	1地点			4回/年	4回/年
妙高サンシャインゴルフワールド	排水	1地点	4回/年	4回/年		4回/年
	地下水	1地点				4回/年
松ヶ峯カントリー倶楽部	排水	2地点	4回/年	4回/年		4回/年
	地下水	1地点			4回/年	4回/年

・3ゴルフ場の排水及び地下水の水質検査を行ったが、生活環境に影響を及ぼす測定結果はなかった。

(4) 魚類の水銀調査 341

水系	採捕地点	魚種	捕獲検体数	暫定的規制値超過検体数
関川中流	今池橋	ウグイ	10	0
櫛池川	下流	ウグイ	5	0
関川下流	直江津橋	ウグイ、フナ、ニゴイ	15	0
保倉川	河口	ウグイ、フナ、ニゴイ	9	0

・販売の自主規制及び食用抑制されている魚種について、暫定的規制値（総水銀及びアルキル水銀の含有量）を超過した検体がなかったが、状況の推移を把握するため今後も調査を継続する。

決算書 (P240～P241)	4款2項3目 公害対策費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	水質汚濁対策事業		

(5) 広報上越・市ホームページによる水質事故防止の啓発

- ・水質事故発生件数 21件
- ・水質事故のうち、冬季は灯油の給油中の取扱い不注意などによる事故が多いことから(10件) 広報上越やコミュニティFM放送などを活用し、市民及び事業者へ油流出等による水質事故防止の注意喚起を実施した。

○目標達成状況

- ・排水基準不適合事業場は3事業場あったが、その後の指導及び事業所の対応により全ての事業場で改善が図られた。

【事業の成果】

- ・水質の監視を通じて、生活環境への影響を把握するとともに被害の防止を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・事業場の排水が排水基準に適合するよう、特定事業場への立入検査及び届出受理時の指導や助言を引き続き徹底する。

【執行残額について】

その他： 1,541

- ・消耗品費(2)、手数料(1,537)、魚類採捕業務委託料(1)、水質汚濁防止法特定事業場管理システム借上料(1)

(単位：千円)

決算書 (P240～P241)	4款2項4目 自然環境保全費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	自然環境保全推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
800	602					602
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	198					198

【目的】

人と自然環境の豊かなふれあいを保つとともに、自然に対する見方や考え方を見直す機会となる事業や、豊かな自然環境が残る地域において地域の団体等が行う各種保全活動を支援することで、地域の豊かな自然環境を守り生物多様性の保全を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・自然環境保全地域を1か所指定する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 自然環境の保全 183

- ・自然環境保全推進委員会の運営

自然環境保全推進委員会を開催し、富岡・戸野目川河畔林を8か所目の自然環境保全地域として新たに指定した。

- ・自然環境調査・監視員による巡回及び調査等

自然環境保全地域や指定候補地等の巡回や現況調査により、情報収集を行った。

(2) 周知啓発 419

- ・自然環境保全地域の周知

頸北の池沼群自然環境保全地域の周知用看板を設置した。

○目標達成状況

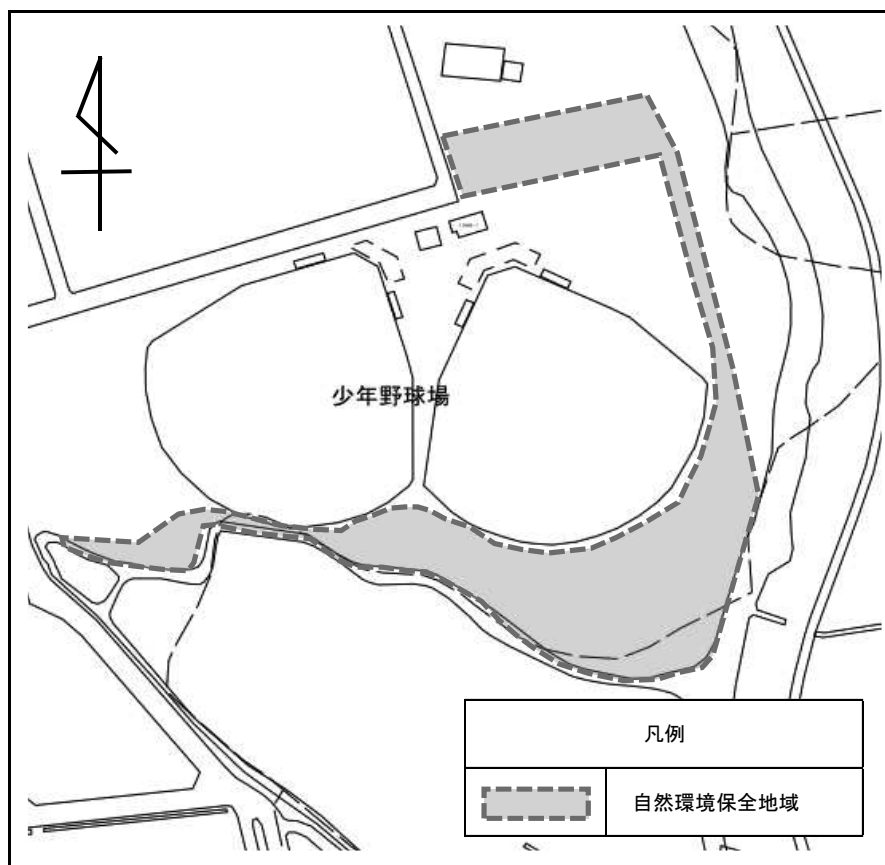
- ・新たに富岡・戸野目川河畔林自然環境保全地域を指定した。

決算書 (P240～P241)	4款2項4目 自然環境保全費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	自然環境保全推進事業		

【事業の成果】

- ・自然環境調査・監視員による調査等を通じて、指定候補地や絶滅が危惧される希少な動植物に関する情報を得ることができた。
- ・また、調査等の結果をもとに、新たに富岡・戸野目川河畔林自然環境保全地域を指定することができた。

富岡・戸野目川河畔林自然環境保全地域指定図



- 指定年月日
令和5年3月30日
- 指定面積
約0.8ha

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き自然環境保全地域の指定に向けた取組を進める。
- ・上越市自然環境保全推進委員会の意見を踏まえ、指定した地域の具体的な保全方法の検討を行う。

【執行残額について】

その他： 198

- ・報酬 (122)、費用弁償 (65)、私有車借上料ほか (11)

(単位：千円)

決算書 (P242～P243)	4款2項4目 自然環境保全費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	鳥獣保護管理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,820	4,452		775			3,677
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	368		198		170	

【目的】

野生鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、有害鳥獣捕獲許可を通じて鳥獣保護及び管理並びに狩猟の適正化を図る。

地域に生息する野生鳥獣の生態及び目撃情報を収集し、市民に周知するとともに、野生鳥獣に関する正しい知識や人身被害の防止方法等を啓発する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・クマやイノシシなどの大型野生鳥獣による人身被害：0人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 有害鳥獣の捕獲許可

①捕獲許可の状況

目的	許可件数	主な対象鳥獣
人身被害防止	21件	ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ
農作物被害防止	11件	イノシシ、ニホンジカ、カラス、タヌキ、ハクビシン
生活環境被害防止	4件	ドバト

②捕獲許可を受けた者からの捕獲報告数

鳥獣区分 許可区分	鳥類(羽)		獣類(頭)			
	カラス	その他	ツキノワグマ	イノシシ	ニホンジカ	その他
人身被害防止	—	—	10	2	—	—
農作物被害防止	50	—	—	777	154	194
生活環境被害防止	—	8	—	—	—	—

※狩猟期間(令和4年11月15日から令和5年2月15日まで(イノシシとニホンジカは令和5年3月15日まで))における狩猟実績は含まない。

決算書 (P242～P243)	4款2項4目 自然環境保全費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	鳥獣保護管理事業		

(2) 人身被害防止対策 4,452

①未然防止対策 「予察捕獲の実施」

対象鳥獣	実施地域	実施内容
ツキノワグマ	金谷区、谷浜・桑取区(2か所)、安塚区及び大島区、吉川区、中郷区、板倉区及び清里区、名立区	春先の捕獲と生息情報収集

②大型獣の出没時の対策 「鳥獣被害対策実施隊員（非常勤特別職）の出動」

区分	ツキノワグマ	イノシシ	ニホンジカ	計
対象案件	23件	12件	1件	36件
出動回数（出動実人数）	185回（22人）	231回（15人）	1回（1人）	417回（38人）

③主な取組

- ・ツキノワグマやイノシシなど大型野生鳥獣による人身被害を防止するため、中郷区と名立区において、出没を抑制するための緩衝帯（草刈や電気柵の設置）を整備した。
- ・ツキノワグマによる人身被害防止のため、春と秋の出没時期に合わせて広報上越に記事を掲載するとともに、エフエム上越での放送など様々な機会を利用して市民の意識啓発を図った。
- ・牧区と名立区において市民を対象とした大型獣被害対策学習会を開催し、市民の意識啓発を図った。
- ・県が管理する中郷区岡川地内の渋江川河川敷と清里区東戸野地内の櫛池川河川敷の藪刈り払いについて、県に要望し、緩衝帯を整備した。（県事業）

○目標達成状況

- ・人身被害の発生が懸念される大型野生鳥獣の出没事案では、速やかに鳥獣被害対策実施隊員が出動し捕獲体制を整えたほか、警察等関係機関と連携してパトロールを行うとともに、町内会を通じた周辺住民への注意喚起、安全メールの配信、注意喚起看板の設置等により周知を行った結果、人身被害を防ぐことができた。

【事業の成果】

- ・大型獣被害対策学習会や広報上越等で人身被害防止のための対策等を周知し、鳥獣による被害防止や誘因防止の意識を醸成することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・県が実施する「クマ類の出没に対応する体制構築事業（環境省事業：令和4～6年度）」に本市が実施地区として採択されたことから、県との連携の下、ツキノワグマの住宅地周辺への移動ルートの解析や、ゾーニング管理の導入等を進め、住宅地周辺への出没抑制を図る。

【執行残額について】

事業未実施： 198

- ・委託料（198）

その他： 170

- ・報酬（147）、費用弁償ほか（23）

(単位：千円)

決算書 (P242～P243)	4款2項5目 地球環境費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	風力発電施設管理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,762	6,410					6,410
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	352				352	

【目的】

稼働を停止した風力発電施設の撤去に向けた協議等を進めるとともに、設備撤去までの間、施設を適切に管理する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・うみてらす名立風力発電所について、設備撤去までの間、必要な点検等を行い、施設を適切に管理するとともに、撤去に向けた関係機関等との協議を進める。

○実施内容、これまでの経過等

施設の安全確保のための点検及び各種維持管理業務の実施

- ・うみてらす名立風力発電所に係る営繕修繕、自家用電気工作物保安管理業務委託、風力発電施設保守管理業務委託等

<施設の概要等>

施設名	定格出力	設置年月	発電終了	処分制限
うみてらす名立風力発電所	600kW	平成15年12月	令和3年3月	令和35年11月

○目標達成状況

- ・うみてらす名立風力発電所について、法定点検を実施し施設の安全確保を図るとともに、設備の撤去に向けて関係機関等との協議を進めることができた。
- ・令和4年5月に落雷が原因と推定されるブレードの破損が発見された際は、付近の立入りを規制するとともに、予備費を活用して緊急修繕を実施し安全確保に努めた。

【事業の成果】

- ・令和2年度をもって全ての施設を停止したため、令和4年度における発電実績はないが、大学の落雷観測に協力し、再生可能エネルギーの普及啓発、風力発電の技術向上に寄与した。

決算書 (P242～P243)	4款2項5目 地球環境費	所管課等	環境政策課 (令和4年度所管は環境保全課)
事業名	風力発電施設管理事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・うみてらす名立風力発電所について、財産処分に関する関係機関との協議を進め、速やかに撤去を行うとともに、撤去までの間は適切な管理を行う。

【執行残額について】

その他： 352

- ・電気料金 (26)、風力発電施設消耗資材交換委託料 (322)、風力発電施設保守管理委託料ほか (4)

(単位：千円)

決算書 (P242～P243)	4款3項1目 清掃総務費	所管課等	生活環境課
事業名	清掃総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,940	8,178		10		188 (手数料、謝金)	7,980
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	762				762	

【目的】

各種団体の活動への支援等を通じて、市内の生活環境の保全を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・各種団体への負担金、補助金 1,266
- ・関川水系土地改良区水路使用料 550
(市の施設に係る水路使用料)
- ・車両維持管理費(燃料費、備品修繕料等) 5,144
- ・複写機借上料 582
- ・その他(消耗品費等) 636

【事業の成果】

- ・市内各地区の生活環境協議会による不法投棄防止の啓発活動や、不法投棄防止情報連絡協議会等との協力によるクリーン活動を実施し、環境美化が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生活環境協議会や関係団体への活動支援を継続して行い、市内の生活環境の保全を図る。

【執行残額について】

その他： 762

- ・消耗品費(119)、燃料費(281)、複写機借上料(222)、諸会議出席負担金ほか(140)

(単位：千円)

決算書 (P244～P245)	4款3項2目 塵芥処理費	所管課等	生活環境課
事業名	ごみ収集運搬事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
684,987	672,035				222,634 (手数料、謝収)	449,401
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	12,952			798	12,154	

【目的】

家庭ごみ（燃やせるごみ、燃やせないごみ）の収集運搬及び中間処理を適正に行うことにより、生活環境の保全を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・市民にごみの発生抑制と分別の徹底を呼びかけ、家庭ごみの減量とリサイクルの推進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) ごみ収集運搬業務委託 424,236

- ・燃やせるごみ及び燃やせないごみの収集運搬を行った。

燃やせるごみ収集回数 週3回

燃やせないごみ収集回数 月2回

(2) 燃やせないごみ中間処理業務委託 40,726

- ・燃やせないごみを中間処理施設で破碎し、資源物（金属類等）を選別した後に、残さをクリーンセンターへ搬入し処理した。

決算書 (P244～P245)	4款3項2目 塵芥処理費	所管課等	生活環境課
事業名	ごみ収集運搬事業		

(3) 家庭ごみ有料化事業 198,463

- 家庭ごみ指定袋及び指定シールを作成した。

<指定袋等作成数及び取扱店舗数>

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
燃やせるごみ(枚)	袋	7,601,600	8,031,200	7,685,600
	シール	10,000	36,000	22,000
燃やせないごみ(枚)	袋	751,600	875,200	839,200
	シール	70,000	70,000	49,000
生ごみ(枚)	袋	5,183,200	5,216,800	4,834,400
取扱店舗(店)		355	348	334

- 経済的支援を必要とする世帯に対し、指定袋引換券等を配付した。

<指定袋引換実績>

燃やせるごみ引換券		令和2年度	令和3年度	令和4年度
小(10リットル)	引換数(組)	26,970	24,379	22,388
	金額(円)	2,959,900	2,678,190	2,456,280
中(20リットル)	引換数(組)	38,829	38,962	38,393
	金額(円)	8,510,142	8,544,974	8,403,476
計	引換数(組)	65,799	63,341	60,781
	金額(円)	11,470,042	11,223,164	10,859,756

(4) ごみ集積施設設置費補助事業 5,853

- 町内会が行うごみ集積施設の設置等に要する経費の一部を補助することにより、ごみを排出しやすい環境整備を進めた。
- 補助率：1/2(限度額1基当たり10万円)

<設置等・修繕の実績>

区分	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	比較増減 ②-①
設置等(件)	61	59	57	△2
修繕(件)	5	10	16	6
合計(件)	66	69	73	4
補助金額(千円)	5,560	5,980	5,853	△127

(5) ごみ分別収集カレンダーの作成、配送 771

- 広報上越(令和5年3月号)の配布とあわせて、令和5年度ごみ分別収集カレンダーを全世帯へ配布した。

(6) その他、ごみ収集運搬事業に要する経費 1,986

- 現業会計年度任用職員報酬、社会保険料等

○目標達成状況

- 令和4年度のごみ排出量は、令和3年度より201t減(0.5%減)の42,301tとなったものの、リサイクル率は38.5%と4.0ポイント低下した。

決算書 (P244～P245)	4款3項2目 塵芥処理費	所管課等	生活環境課
事業名	ごみ収集運搬事業		

【事業の成果】

- ・出前講座や広報上越への掲載など啓発活動に取り組み、燃やせるごみ、燃やせないごみ及び資源物の適正な収集と処理を行うことができた。
- ・パソコンやスマートフォンで分別区分を確認できる「ごみ分別辞典」を引き続き運用し、容易に分別区分が確認できる環境を整えた。
- ・3歳未満児の属する世帯や障害等で紙おむつを日常的に利用する世帯へ指定袋引換券等を配付することにより、経済的負担を軽減することができた。

<家庭ごみの排出量>

(単位：t)

区 分	排出量			比較増減	
	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	排出量 ②-①	割合 ②/①
燃やせるごみ	25,957	※ 24,010	25,077	1,067	104.4%
燃やせないごみ	3,025	2,967	2,318	△649	78.1%
小計	28,982	26,977	27,395	418	101.5%
資源物	16,043	15,525	14,906	△619	96.0%
合計	45,025	42,502	42,301	△201	99.5%

※ 燃やせるごみの量 24,010 t は、令和3年1月の大雪に伴い排出された枝木等 (1,349 t) を民間事業者に委託し処理したため、クリーンセンターで焼却処分する令和3年度の燃やせるごみの量から除いた値となっている。これを含めた燃やせるごみの量は 25,359 t となる。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・燃やせるごみは、燃やせないごみの一部の区分を燃やせるごみに変更したことや、コロナ禍による生活環境の変化などにより排出量が増加していたが、現在、家庭ごみの総排出量とともに減少傾向にあり、引き続き、ごみの減量化に向けた普及啓発等の取組を推進する。
- ・分別区分の誤りにより、資源物が燃やせるごみとして排出されていることもあることから、引き続き適正な分別を呼びかけリサイクル率の向上に努める。
- ・市民へごみの出し方、分別方法及び3R運動 (Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル)) について、広報上越や出前講座などで引き続き周知し、ごみの減量とリサイクルの推進に取り組んでいく。

【執行残額について】

入札差金：798

- ・印刷製本費 (86)、指定袋保管等業務委託料 (712)

その他：12,154

- ・手数料 (313)、指定袋等作成委託料 (254)、燃やせないごみ中間処理業務委託料 (10,368)、燃やせないごみ破碎処理残渣運搬業務委託料 (856)、燃やせるごみ収集運搬業務委託料ほか (363)

(単位：千円)

決算書 (P244～P245)	4款3項2目 塵芥処理費	所管課等	生活環境課
事業名	資源物分別収集事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
826,481	809,303	167,861			49,440 (手数料、諸収入等)	592,002
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17,178		21		17,157	

【目的】

循環型社会の形成に向け、分別収集した資源物の再資源化を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・資源物の再資源化を推進し、家庭系廃棄物のリサイクル率を令和3年度実績以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 資源物収集運搬業務委託 324,779

- ・家庭から排出された新聞紙、ペットボトルなどの資源物収集運搬業務の委託

(2) 分別収集回収品目中間処理業務委託 101,645

- ・回収した資源物の選別、圧縮、梱包処理業務の委託

(3) 再商品化業務委託 14,913

- ・容器包装(プラスチック製、紙製)や乾電池など資源物の再商品化業務の委託

(4) 資源物常時回収ステーション整備事業 8,418

- ・資源物6品目(缶・びん・ペットボトル・新聞紙・雑誌類・段ボール)を常時回収するステーションの適切な維持管理を実施
- ・柿崎区のステーションについて、旧最終処分場で使用していたユニットハウスを移設し、1基増設
- ・ステーション内の備品(消火器)を更新

(5) 資源物集積所整備事業 4,289

- ・町内会が設置する資源物集積所の看板や表示板、容器等を作製、配付

(6) 生ごみリサイクル事業 355,259

- ・市内の全世帯の生ごみを分別収集し、市内の民間処理施設でバイオガス化、堆肥化等の資源化を実施

決算書 (P244～P245)	4款3項2目 塵芥処理費	所管課等	生活環境課
事業名	資源物分別収集事業		

○目標達成状況

- ・家庭から排出された資源物を適正に収集運搬、中間処理、再商品化する事業者へ引き渡し、再資源化を図った。
- ・資源物の排出量は、令和3年度比で619t減少し14,906tとなったほか、リサイクル率も38.5%と4.0ポイント低下した。

【事業の成果】

<リサイクル率の状況>

(単位:t)

区分	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	比較増減 ②-①	
燃やせるごみ A	25,957	※2 24,010	25,077	1,067	
燃やせないごみ B	3,025	2,967	2,318	△649	
資源物	新聞紙	1,456	1,479	1,398	△81
	雑誌類	2,578	2,442	2,391	△51
	段ボール	1,260	1,318	1,360	42
	缶	446	421	425	4
	びん	1,090	1,086	1,090	4
	ペットボトル	550	572	590	18
	プラスチック製容器包装	2,503	2,487	2,362	△125
	紙製容器包装	790	789	775	△14
	乾電池、蛍光灯	57	79	83	4
	生ごみ	5,294	4,835	4,415	△420
	廃食用油	3	3	3	0
	牛乳パック、白色トレイ	3	3	2	△1
	剪定枝(割り箸含む)	—	—	—	—
	古着	—	—	—	—
	小型家電	13	11	12	1
食器	—	—	—	—	
小計 C	16,043	15,525	14,906	△619	
排出量合計 (A+B+C) D	45,025	42,502	42,301	△201	
リサイクル率 (%) ※1	41.5	42.5	38.5	△4.0	

※1 リサイクル率＝

(資源物(C) + 燃やせないごみ(B)のうち抽出金属量など) ÷ 排出量合計(D) × 100

※2 燃やせるごみの量24,010tは、令和3年1月の大雪に伴い排出された枝木等(1,349t)を民間事業者に委託し処理したため、クリーンセンターで焼却処分する令和3年度の燃やせるごみの量から除いた値となっている。これを含めた燃やせるごみの量は25,359tとなる。

決算書 (P244～P245)	4款3項2目 塵芥処理費	所管課等	生活環境課
事業名	資源物分別収集事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和3年度と比較して資源物や燃やせないごみの量が減少し、燃やせるごみの量が増加した結果、リサイクル率は4.0ポイントの減となった。
- ・燃やせるごみの排出量は減少傾向にあるものの、コロナ禍前の状況に戻っておらず、引き続き、ごみの減量及びリサイクルに係る普及啓発を推進していく。
- ・資源物は、新聞雑誌類の電子媒体への移行、食に関して労力や時間の短縮を求める消費者ニーズの変化等による生ごみの減などにより減少傾向にあるが、今後も資源物が品目ごとに適正に分別されるよう、広報上越や出前講座などで啓発を行っていく。
- ・資源物常時回収ステーションでは、回収品目以外の排出や、容量を超過した排出などマナーの悪い利用者も見られることから、生活環境作業員による巡視や整頓作業を行うことで環境維持を図りながら、掲示物や広報上越による啓発を行い、適正な利用を呼びかけていく。

【執行残額について】

事業未実施：21

- ・有料道路使用料（21）

その他：17,157

- ・消耗品費（366）、再商品化業務委託料（1,093）、生ごみリサイクル処理業務委託料（7,230）、分別収集回収品目中間処理業務委託料（8,224）、分別収集回収品目運搬業務委託料（紙製容器包装）ほか（244）

(単位：千円)

決算書 (P244～P247)	4款3項2目 塵芥処理費	所管課等	生活環境課
事業名	ごみ処理対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
47,632	43,758				14,828 (手数料、謝金)	28,930
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,874			1,805	2,069	

【目的】

廃棄物の適正な処理を進め、生活環境の保全を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・廃棄物の適正な処理を進めるとともに、廃止した最終処分場等の維持管理を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 最終処分場維持管理費 13,775

- ・最終処分場の地下水・浸出水の水質検査を定期的に行い、周辺環境への影響がないことを確認したほか、草刈りや定期的な点検を実施した。

(2) 最終処分場整備事業 31

- ・上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向けて、県及び事業主体である公益財団法人新潟県環境保全事業団との情報共有に努めた。
- ・令和5年3月に整備予定地となった柿崎区竹鼻地区及び同区下中山地区において、県及び事業団が実施した基本構想や環境調査結果の町内会への説明会のほか、エコパークいずもぎきの見学会等の協力支援を行った。

(3) その他、ごみ処理対策の推進に要する経費 29,952

- ・生活環境作業員による不法投棄の監視及び野焼きへの指導のほか、店頭回収している資源物やクリーン活動のごみ回収、ごみ集積所や資源物常時回収ステーションの巡回、排出物の整理を行った。
- ・令和4年8月に導入した当市の公式LINEアカウントによる通報機能も活用し、不法投棄物等の早期発見・早期回収を行った。

<対応件数>

(単位：件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不法投棄	312	265	116
野焼き	53	59	43

決算書 (P244～P247)	4款3項2目 塵芥処理費	所管課等	生活環境課
事業名	ごみ処理対策事業		

○目標達成状況

- ・廃棄物の処理及び廃止した最終処分場等の維持管理を適正に行うことができた。

【事業の成果】

- ・廃棄物の処理及び最終処分場等の維持管理を適正に行うことにより、市民の生活環境を保全することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備については、県及び事業団と情報交換を行うとともに、整備予定地である柿崎区をはじめ、多くの市民や地権者の理解、協力が得られるよう、県及び事業団が主体となって実施する地元への説明会等に協力支援を行う。

【執行残額について】

入札差金： 1,805

- ・地下水水質調査孔設置工事 (1,805)

その他： 2,069

- ・現業会計年度任用職員報酬 (314)、現業会計年度任用職員期末手当 (296)、社会保険料 (430)、普通旅費 (257)、最終処分場施設内除雪業務委託料ほか (772)

(単位：千円)

決算書 (P246～P247)	4款3項2目 塵芥処理費	所管課等	生活環境課
事業名	ごみ焼却施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
682,654	663,821				663,821 (手数料、諸収入ほか)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	18,833				18,833	

【目的】

全市域からクリーンセンターへ搬入される可燃ごみを、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や環境基準に基づき適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・クリーンセンターにおいて、燃やせるごみを適正に焼却、減容化し処理した。

<焼却処理量及び焼却灰処分量>

(単位：t)

区分		令和3年度 ①	令和4年度 ②	比較増減 ②-①	
焼却 処理量	家庭系ごみ(収集)	17,765	17,516	△ 249	
	持込ごみ(家庭系+事業系)	31,975	31,545	△ 430	
	合計	49,740	49,061	△ 679	
焼却灰 処分量	民間最終処分施設	(群馬県草津町)	107	1,943	1,836
		(青森県三戸町)	1,821	906	△ 915
		(富山県富山市)	184	790	606
		(山形県米沢市)	688	574	△ 114
		(出雲崎町)	44	32	△ 12
	民間再資源化施設	(糸魚川市)	3,068	1,447	△ 1,621
		(埼玉県寄居町)	379	496	117
		(茨城県鹿嶋市)	396	244	△ 152
合計	6,687	6,432	△ 255		

決算書 (P246～P247)	4款3項2目 塵芥処理費	所管課等	生活環境課
事業名	ごみ焼却施設管理運営費		

<排ガス測定結果>

排出ガス分析		法基準値	自主基準値	測定値	
項目	単位			1号焼却炉	2号焼却炉
ばいじん	g/m ³ N	0.08 以下	0.02 以下	0.001	0.001
硫黄酸化物	m ³ N/h	52.3 以下	0.7 以下	0.084	0.076
塩化水素	mg/m ³ N	700 以下	49 以下	23	40
窒素酸化物	cm ³ /m ³ N	250 以下	100 以下	67	72
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ N	1 以下	0.1 以下	0.0074	0.012

※ 上表の「測定値」は、令和4年度最終回の測定結果

測定実施日（1号焼却炉：令和5年2月21日、2号焼却炉：令和5年2月20日）

<クリーンセンターの発電量等>

(単位：MWh)

区分	令和3年度 ①	令和4年度 ②	比較増減 ②-①
発電量	33,284	32,047	△ 1,237
売電量	26,254	25,188	△ 1,066
施設電気使用量	7,124	6,999	△ 125

【事業の成果】

- ・クリーンセンターにおいて、燃やせるごみを適正に処理した。

【執行残額について】

その他： 18,833

- ・費用弁償 (67)、焼却灰最終処分委託料 (18,082)、
クリーンセンター運営維持管理委託料 (547)、公害健康被害補償汚染負荷量負担金 (52)、
環境保全協力負担金ほか (85)

(単位：千円)

決算書 (P246～P247)	4款3項2目 塵芥処理費	所管課等	生活環境課
事業名	廃棄物処理施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
294,877	260,175	70,089		179,100		10,986
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
32,334	2,368			2,306	62	

【目的】

供用を廃止したごみ焼却処理施設を除却し、リサイクルを推進するための資源ごみ等貯留施設を整備する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・関係法令等に準拠するとともに、周辺環境の保全に努めながら、令和4年度の完工を目指し、旧第2クリーンセンターの除却工事を行う。
- ・旧第2クリーンセンター跡地に整備する資源ごみ等貯留施設(ストックヤード)の新築工事に着手する。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 旧第2クリーンセンター除却工事 175,704
 - ・令和3年度に引き続き除却工事を進め、予定どおりに完了させた。
- (2) 旧第2クリーンセンター除却工事施工監理業務委託 1,320
 - ・除却工事における施工監理を実施した。
- (3) 資源ごみ等貯留施設新築工事 79,791
 - ・資源ごみ等貯留施設の新築工事に着手した。
- (4) 資源ごみ等貯留施設新築工事監理業務委託等 3,360
 - ・新築工事における施工監理を実施した。

○目標達成状況

- ・関係法令等に準拠するとともに、周辺環境の保全に努めながら、旧第2クリーンセンターの除却工事を順調に進め、工事を完了させることができた。
- ・ストックヤードの新築工事に着手することができた。

決算書 (P246～P247)	4款3項2目 塵芥処理費	所管課等	生活環境課
事業名	廃棄物処理施設整備事業		

【事業の成果】

- ・旧第2クリーンセンター除却工事では、周辺環境に支障を来すことなく、計画どおりに進捗させ、工事を完了させることができた。
- ・令和5年度中の供用開始に向け、ストックヤードの新築工事に着手した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・旧第2クリーンセンターを除却した跡地に整備するストックヤードについては、令和5年度中の供用開始を目指し、新築工事を進捗させていく。

【執行残額について】

入札差金： 2,306

- ・施工監理委託料 (54)、資源ごみ等貯留施設新築工事 (2,252)

その他： 62

- ・普通旅費 (3)、燃料費 (32)、電信電話料 (3)、有料道路使用料 (20)、備品修繕料ほか (4)

(単位：千円)

決算書 (P246～P247)	4款3項3目 し尿処理費	所管課等	生活環境課
事業名	し尿収集事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
59,116	57,034				51,709 (手数料)	5,325
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,082				2,082	

【目的】

市内全域のし尿をくみ取り、清潔な生活環境を保持する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・利用者からのくみ取り依頼を遅滞なく事業者へ委託し、適切にし尿の収集を行い、清潔な生活環境の保持を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・非水洗化トイレ及び仮設トイレから発生するし尿を収集し、汚泥リサイクルパークへ搬入した。

<し尿くみ取り量の推移>

区分	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	比較増減 ②-①
くみ取り量 (kL)	5,752	5,662	5,490	△172
くみ取り件数 (件)	12,981	13,034	12,428	△606

<地区別年間収集量>

(単位：kL)

地区名	収集量	地区名	収集量	地区名	収集量
合併前上越市	3,195	柿崎区	500	板倉区	267
安塚区	95	大潟区	313	清里区	40
浦川原区	83	頸城区	301	三和区	101
大島区	42	吉川区	161	名立区	42
牧区	217	中郷区	133	合計	5,490

○目標達成状況

- ・利用者からのし尿のくみ取り依頼に対し、委託事業者と連携して適切に収集を行い、清潔な生活環境の保持に寄与した。

決算書 (P246～P247)	4款3項3目 し尿処理費	所管課等	生活環境課
事業名	し尿収集事業		

【事業の成果】

- ・市内全域から発生するし尿のくみ取りを適切に行い、清潔な生活環境を保持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・清潔な生活環境を引き続き保持するため、委託事業者と連携して適切にし尿の収集を行う。

【執行残額について】

その他： 2,082

- ・印刷製本費(27)、郵便料(34)、し尿くみ取り委託料(1,975)、手数料ほか(46)

(単位：千円)

決算書 (P246～P249)	4款3項3目 し尿処理費	所管課等	生活環境課
事業名	し尿処理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
501,246	476,058				54,661 (手数料、諸収入等)	421,397
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	25,188			9,487	15,701	

【目的】

全市域から汚泥リサイクルパークへ搬入されるし尿及び浄化槽汚泥を、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や水質汚濁防止法に基づき適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・全市域から搬入されるし尿及び浄化槽汚泥を汚泥リサイクルパークにおいて、良質な水質及び万全な臭気対策等を実施し、適正かつ安定した処理を行った。
- ・し尿及び浄化槽汚泥処理工程で排出される汚泥から発生するメタンガスを燃料にした、バイオガスボイラーを活用することにより、環境負荷の軽減を図るとともに汚泥を乾燥・肥料化し市民に販売した。

<し尿・浄化槽汚泥等搬入量>

(単位：kL)

区分	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	比較増減 ②-①
し尿	5,752	5,662	5,490	△172
浄化槽汚泥	45,729	46,750	43,472	△3,278
合計	51,481	52,412	48,962	△3,450

決算書 (P246～P249)	4款3項3目 し尿処理費	所管課等	生活環境課
事業名	し尿処理事業		

【事業の成果】

- ・搬入されたし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・処理施設の供用開始から20年以上が経過し、各処理機器の劣化が進んでいるため、設備の計画的な更新及び修繕を行っていく。
- ・搬入汚泥の性状に合わせ、処理機器や配管の清掃回数を増加するなど、引き続き性状に適した施設の運転・維持管理を行っていく。

【執行残額について】

入札差金： 9,487

- ・修繕料 (6,262)、施設管理委託料ほか (3,225)

その他： 15,701

- ・消耗品費 (9,421)、燃料費 (1,431)、電気料金 (4,506)、印刷製本費ほか (343)